

事務事業チェックシート

事務事業No 805 事業名 在宅医療・介護連携推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	1	高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らすことのできるまちづくり

事業種別	
事業期間	平成28年度 ~
事業実施の根拠法令	
関連個別計画	
担当課・担当課長 (Tel)	地域包括支援課 山本聖也 (435-1197)
関連課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業費・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業		
事項	在宅医療・介護連携推進事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か	事業内容				
	高齢者が医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を続けることができる環境を整備するため、地域における医療・介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的なサービスを提供できるよう支援する地域密着拠点を市内5カ所に設置。在宅医療・介護連携推進センターとして業務を委託し、事業の一部を担当。	在宅医療・介護連携推進センターへの委託業務内容 ア 地域の医療・介護の資源の把握 イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ウ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 エ 医療・介護関係者の情報共有の支援 オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援 カ 医療・介護関係者の研修 キ 地域住民への普及啓発				
実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			<ul style="list-style-type: none"> 各在宅医療・介護連携推進センター主催の関係者向け及び住民向けの研修会・講演会の開催 各推進センターと関係機関(医師会・保健所等)との連携 退院支援ルールの策定 担当者会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各在宅医療・介護連携推進センター主催の関係者向け及び住民向けの研修会・講演会の開催 各推進センターと関係機関(医師会・保健所等)との連携 退院支援ルールのメンテナンス 担当者会議の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 各在宅医療・介護連携推進センター主催の関係者向け及び住民向けの研修会・講演会の開催 各推進センターと関係機関(医師会・保健所等)との連携 退院支援ルールのメンテナンス 担当者会議の開催 事業8項目全ての開始 	

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					16,755	16,755	30,170		30,170	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	80.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員				4,222	4,372	4,372		4,372	
	正規職員以外				0	0	0		0	
小計					4,222	4,372	4,372		4,372	
国庫支出金					6,534	6,534	11,766		11,766	
県支出金					3,267	3,267	5,883		5,883	
市債					0	0				
その他					3,686	3,686	6,638		6,638	
一般財源 (税等)					3,268	3,268	5,883		5,883	
所要人数 (人)	正規職員				0.56	0.55	0.55		0.55	
	正規職員以外				0.00	0	0		0	
主な予算内訳	在宅医療・介護連携推進事業委託料 30,170千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	各推進センターにおいて、住民向け及び医療・介護関係者向け講演会・研修会を複数回開催	10		10		
		16		160.0%		
成果指標		目標値				
		実績値				
		達成度 (%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	
見直し・改善内容	